

○枅和也副委員長 続いて、公明党県議団の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十五分です。伊藤和博委員。

○伊藤和博委員 公明党県議団を代表して質疑を行います。

大綱一点、災害への対応についてお伺いしますけれども、先に四人の方が広く深く質疑をされましたので、かなりの部分でダブってしまうと思いますけれども、よろしくお願いたします。

初めに、自然災害避難支援アプリ導入費についてお伺いいたします。

自然災害避難支援アプリ導入費については、当初予算では、六自治体での実施を想定した市町村における導入を推進・支援するものとして予算化されました。このような中、能登半島地震を踏まえ、県が一括導入するに至った経緯や運用を見直した結果をお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 当初は、それぞれ市町村ごとと考えていたんですけども、やはり、それぞれに温度差が出てはいけないというようなことでやりました。県外から来られた方も、当然このアプリを入れていただければ、私どものほうでどこに避難されているかということ把握できるようになります。それが、県外から来た方が仙台なら分かるけれども、大崎なら分からないということがあってはならないというようなこともありまして、全県で一括して導入するというにしましたわけでございます。市町村長さん方も非常に理解を示してくださいまして、みんなで協力してやろうということになっております。

○伊藤和博委員 東日本大震災のときも、仙台市内においても帰宅困難者が多数出て、居住の市町村外の避難所を多数の方が利用した事実もあると思います。本来ですと、市町村が住民に対して避難行動等呼びかけることになっておりますが、県が行うことのメリットが多いと思いますが、県としてはどのように考えているか、お伺いいたします。

○高橋義広復興・危機管理部長 避難行動の呼びかけの御質問でございました。この自然災害避難支援アプリは、自然災害が発生した際に、市町村が行う避難の呼びかけを通知機能によってそれぞれの方々にプッシュ型で発信して、住民一人一人の迅速な避難行動につなげようとするものでございます。県といたしましては、このアプリを導入して広く普及させることで、市町村が円滑かつ迅速に避難行動を住民に呼びかけることがで

きるよう、しっかりと支援してまいりたいと思います。

○伊藤和博委員 通知機能、受付機能、アンケート機能の三つの機能は、住民の迅速な避難行動にどのようにつながり、市町村の避難所支援業務の負担をどのように軽減するか、お伺いいたします。

○高橋義広復興・危機管理部長 アプリの機能についての御質問でございました。この通知機能でございますが、マイナンバーカードと連携しておりますので、それぞれ住まわれている住所にひもづいた避難指示をプッシュ型で通知することによって、住民の迅速な避難行動につながるといいます。受付機能でございますけれども、避難所において二次元コード、いわゆるQRコードです。QRコードを読み取ることによって、正確かつ迅速に避難者名簿が作成でき、避難所運営業務の負担軽減につながるといいます。また、アンケート機能でございますけれども、住民と双方向でコミュニケーションを取ることができて、住民のニーズや状況を速やかに市町村が把握することが可能となるといったものでございます。

○伊藤和博委員 今後、平時においても、アプリを活用した訓練等を通じて普及啓発を図ることとされておりますが、昨年行われた角田市での訓練状況などをお示しくください。

○高橋義広復興・危機管理部長 昨年十一月に行われました角田市が主催した住民参加型の避難訓練におきまして、デモンストレーション用の自然災害避難支援アプリを活用した訓練を実施いたしました。そのときに百八十五名の住民の方々に参加いただきまして、百十三名の方が訓練用のアプリをインストールして、その機能の利便性について体験していただいたところでございます。避難所受付では、従来式とアプリを使った両方で比較して実証という形でやりましたけれども、アプリを使ったほうがスムーズに受け付けできた一方、記入式のほうがその場で書いていただかないといけないということがありました。どうしても時間がかかったということ、実際に円滑に実施することができたなどのアプリの効果を実証することができたというふうに考えております。

○伊藤和博委員 当初予算で計上された訓練費、普及啓発費、事務的経費で七百四十万円でしたが、補正予算での千百万円はどのように活用されるのかをお示しくください。

○高橋義広復興・危機管理部長 補正予算の活用の御質問でございますけれども、今回の補正予算につきましては、県内全域で来年三月までの五か月間、県と市町村がこのア

アプリを利用するための利用料、必要な経費として計上したものでございます。このアプリを効果的に運用していくためには、市町村や住民の皆様には、アプリの機能や使い方をしっかりと御理解いただくことが重要であると考えております。今回の補正予算に先立ちまして、当初予算でアプリの導入支援費といたしまして、市町村が行うこのアプリを使った避難、あるいは住民説明会の経費、または、アプリの周知を図るための啓発物の作成に対して支援することにしております。この導入支援費と今回の補正予算の経費を併せて有効に活用して、このアプリの普及を図っていききたいと考えております。

○伊藤和博委員　また、本当に使っていただきたい災害弱者の皆様への普及啓発は、一緒になってスマホをいじって使い方講習を行わなければいけないと思います。順次、多くの講習会が市町村や町内会単位等で行わなければならないと思いますが、どのように実施されるのかをお伺いいたします。

○高橋義広復興・危機管理部長　委員が御指摘のとおり、このアプリを広く普及させていくためには、訓練などを通じて住民の皆様実際に使っていただいて、これはいいものだと、便利だなと実感していただくということが重要であるというふうに考えております。県といたしましては、実際に運用していただく市町村が実施する訓練、あるいはいろんな講習会、そういった場面におきまして、このアプリを使っていたくときに、例えば、講師を派遣したりとか、あるいは先ほど申し上げましたが、そのための経費を支援するとか、そういったことを行い、市町村と連携を図りながら普及啓発に努めていきたいというふうに考えております。

○伊藤和博委員　市町村では、どのぐらいの単位で、参加人数とかどういった感じで、対応されるのか、県で掌握している部分についてお伺いしたいと思います。

○高橋義広復興・危機管理部長　このアプリを使ってどういうふうに講習会を開くとか訓練を開くという具体的な相談はまだ来ておりませんが、ちょっと考えているというような市町もいくつかはございます。あるいは、今年度、丸森町で、この補正予算の前ですけれども、住民の避難訓練をした際に、私どもが行きまして、このアプリの使い方を説明したりといったことしておりますので、市町村と私どもで、ニーズに積極的に対応して広げていきたいというふうに考えております。

○伊藤和博委員　市町村で講習会や研修会等を開くのもなかなか大変だと思います。県

で極力、積極的に応援していただきたいと思えます。

また、UPZ該当七市町でポケットサインアプリの登録状況は四三・二%と、この種のアプリの登録状況としては驚くほど高いと思えますが、どのようにして普及啓発していったかをお聞かせください。また、今回の避難アプリの導入に際しても知見を生かせると考えますが、御所見をお聞かせください。

○村井嘉浩知事 昨年度、PAZ・UPZ圏内の七つの市町で実施した地域ポイント事業では、折り込みチラシや店舗へのポスターの掲示など、様々な手法により周知を図りました。終わった後に、利用者の皆様を対象にしたアンケートをしてみたいですけれども、約六割の方が知人などから、いわゆる口コミにより事業を知ったというふうに回答されました。このことがやはり高い普及率につながったと。やったらいいよ、お得だよ、五千円もらえるよ、こういうお店で使えるよと。これがやはり非常に大きかったということです。今年度も、広報媒体やSNSによる情報発信もいたします。また、デジタルデバイス対策を兼ねた県内各地での登録相談会などで周知を図ることにいたしますが、加えて、昨年度の経験を踏まえまして、口コミの効果を生かす手法を取り入れたいというふうに考えております。やはり、信用している仲のいい人から言われるとやってみようかなというふうになるということです。具体的には、アプリを登録していただきますとすぐに画面上で抽せんを実施する遊びの要素を持たせることにいたしました。そして、当選者から知人などへの口コミを促す効果を狙うほか、知人等にアプリを登録してもらうことでポイントが付与される友達紹介機能の実装も予定しているということです。昨年度の経験を生かして、これらの工夫を行うことで、限りある予算を効果的に最大限発揮できるようにしっかりと取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。ロコミでございますので、伊藤委員もぜひいろんな人にPRをお願いします。

○伊藤和博委員 私も提案させてもらった健康ウォークポイントで、何人かの人に百ポイントずつ読み取ってもらったこともあるので、面白い取組だなというふうに考えております。

先ほどもありましたけれども、今回の避難アプリの導入目標はどのくらいの人数になるかをお示しくください。なお、目標数を達成した場合は、避難支援の効果や意義をどのように県として捉えているか、御所見をお伺いいたします。

○高橋義広復興・危機管理部長 先ほども話しましたけれども、目標に関しましては、今後五年間で県内人口の五〇％に相当する人数を目指すことにしております。この五〇％の考え方ですけれども、いわゆるデファクトスタンダードというか、ある程度シェアを取ることで、それが標準化になっていくということになりますので、自然災害避難支援アプリを使う方がほぼ半分になれば、それに沿って避難支援の業務が一層円滑化、充実していくというふうな考え方の下に設定した目標でございます。更に、この母数の県内人口につきましては、生まれたばかりのお子さんとかスマホを持っていない方も含まれておりますので、実際にはこの目標である五〇％以上の避難支援効果があるというふうに考えております。このアプリを多くの方々に導入いただくことによって、住民の迅速な避難行動、あるいは避難所運営の円滑化につながり、より手厚い支援が実現できるものと考えております。

○伊藤和博委員 あわせて、地域ポイント等導入支援費は、抽せん方式で八万人を想定した当選者に三千ポイントを付与する方法ということですが、経済効果まで行くかどうかは分かりませんが、県としてどのように考えているのか、お聞かせください。

○村井嘉浩知事 六・二億円相当のポイントが利用されました昨年度の事業では、地元のスーパー、そして地域の小売店に御参加いただきました。新しいお客様が増えた、普段より多く商品・サービスを購入していただけたというような声がございました。恐らく、今回も同じような声が出てくるだろうというふうに思います。先ほど説明していただきましたんですけど、去年はPAZ・UPZの市町村、例えば、女川なら女川でしか使えないものだったんですが、今回は全県で使ってもらえるということでもありますので、また新たなQRコードを各お店に置きます。したがって、この間のPAZ・UPZの七つの市町は、二つのQRコードが今回存在するというところで、今回は全県のものを使ってもらうことになるということです。地域のQRコードについては、地域限定の事業をやるときにまた使ってもらえる形を考えているということでございます。

○伊藤和博委員 今回のアプリ導入が県民の皆さんの安心・安全をもたらす一助になるように、有効な政策になるように御祈念して、質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。